

ポールヘイスティングスのグローバル・プライバシー・ステートメント¹

1.0 概要

1.1 目的

ポールヘイスティングス²（「弊所」）は、業務の過程で組織内外の個人から収集又は取得する個人情報のプライバシーを保護することに全力を尽くしています。本グローバル・プライバシー・ステートメント（「プライバシー・ステートメント」）は、弊所が収集する可能性のある個人情報の種類、弊所による個人情報の利用及び共有方法、並びにお客様による情報の修正又は変更の方法を定めたものです。

1.2 適用範囲

本プライバシー・ステートメントは、弊所が受領する以下の個人情報の管理方法について定めたものです。即ち、個人情報とは、(i) 現在の顧客、見込み顧客、及び元顧客（「顧客」と総称します）が関与する業務の過程で受領する個人情報、(ii) 弊所のオフィス、ウェブサイト、又はイベントの訪問者から受領する個人情報、(iii) 採用応募に関連して見込み従業員から、また、事業提携の検討に関連して見込みパートナーから受領する個人情報、及び(iv) 現在、将来及び過去のサプライヤー、ベンダー、下請け業者、及びビジネスパートナー（「サプライヤー」と総称します）とのやり取りの過程で受領する個人情報をいいます。それぞれの場合において、弊所のウェブサイト（<https://www.paulhastings.com/>）上及び今後弊所により、又は弊所に代わって運営される全てのウェブサイト（以下「サイト」）上で受領される個人情報が含まれます。弊所に代わって個人情報を処理する全ての個人及び団体は、本プライバシー・ステートメントを遵守し、個人情報を保護することが期待されます。

弊所の人材管理プライバシー・ポリシーは、弊所の従業員及びパートナーの個人情報の管理について規定するものであり、本プライバシー・ステートメントと矛盾する場合には、人材管理プライバシー・ポリシーが優先されます。

1.3 重要な用語

- 「管理者 (Controller)」とは、規則 (EU) 2016/679（「GDPR」）に規定されている意味を有します。
- 「データ保護法 (Data Protection Laws)」とは、(i) 個人データの処理に関する個人の保護及び当該データの自由な移動に関する欧州議会規則 2016/679、無効となった指令 95/46/EC（「一般データ保護規則」又は「GDPR」）、及びその改正、それに取って代わる又は優先する規則、並びに(ii) 弊所がオフィス又は従業員を擁する管轄区域において適用されるデータ保護法を意味します。

¹ この文書の翻訳が、英語版と矛盾する場合、英語版が優先されます。英語版は <http://www.paulhastings.com/global-privacy-statement> で閲覧可能です。

² この文書において大文字で記載されている用語は、特定の用語の場合は初出直後に、また、その他の用語についてはセクション 1.3 - 「重要な用語」で定義されています。

- 「EEA」とは、欧州経済地域を意味し、現在以下の 31 カ国で構成されています。即ち、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、イタリア、アイルランド、ラトビア、リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン及び英国。
- 「GDPR」とは、規則 (EU) 2016/679 を意味します。
- 「ポールヘイスティングス」とは、Paul Hastings LLP 及びその関連事業体を意味します。
- 「個人データ (Personal Data)」又は「個人情報 (Personal Information)」は、GDPR において規定されている Personal Data 「個人データ」における定義の意味を有します。
- 「処理する (Process)」又は「処理 (Processing)」とは、収集、記録、とりまとめ、構造化、保管、脚色又は改変、検索、参照、取得、保持、利用、送信による開示、配布又は他の方法による提供、整列又は組み合わせ、制限、消去又は破壊など、自動手段によって行われるかどうかに関係なく、個人情報に対するあらゆる操作を意味します。
- 「処理者 (Processor)」は、GDPR に規定されている意味を有します。
- 「機密データ (Sensitive Data)」又は「機密個人情報 (Sensitive Personal Information)」は、法律又は政策により、その性質上プライバシー及びセキュリティに関して追加の保護が必要な情報として分類されている個人情報群です。機密個人情報には、欧州連合 (EU) 加盟国又は EEA 圏内の国の法律に基づいて「個人データの特別区分」として分類される EEA に所在する個人に関する個人情報が含まれ、以下のデータ要素で構成されています。
 - (1) 人種又は民族的出自
 - (2) 政治的意見
 - (3) 宗教的又は哲学的な信念
 - (4) 労働組合への所属
 - (5) 遺伝的データ
 - (6) 個人を一意に識別するために処理される生体認証データ
 - (7) 健康情報
 - (8) 性的指向又は個人の性生活に関する情報
- 「監督当局 (Supervisory Authority)」とは、GDPR 第 51 条に従い、EU 内の現地国に設立された独立の公的機関を意味します。
- 「関係監督当局 (Supervisory Authority Concerned)」とは、(a) 管理者若しくは処理者が当該監督当局の加盟国の領土内に設立されている、(b) 当該監督当局の加盟国に居住するデータ主体が、処理により実質的に影響される、若しくは実質的に影響される可能性が高い、又は (c) 当該監督当局に苦情申し立てされたことを理由として、個人情報の処理に関係する監督当局を意味します。

- 「第三者 (Third Party)」とは、データ主体、弊所、又は弊所の代理人を除く、あらゆる自然人若しくは法人、公的機関、代理店、又は団体を意味します。

2.0 方針

2.1 収集する個人情報の種類及びその利用方法

弊所が（お客様から直接、又は第三者から）収集する可能性のある個人情報の種類は、弊所とお客様の関係の性質及び適用法の要件によって異なります。弊所では、処理の目的に関連する情報のみを収集します。お客様の個人情報を処理する際には、自動化された意思決定を行いません。以下は、個人情報の処理を行う法的根拠、弊所の情報収集方法及び利用方法の一部です。

顧客

弊所が顧客から、又は顧客に代わって収集する情報には、肩書、氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、事業又は会社の所属、ユーザー名、並びに、顧客が弊所の何らかのセキュアオンラインリソースへのアクセスを有している場合には、セキュリティに関する質問に対する回答、パスワード、政府発行の身分証明書（運転免許証、パスポート）、クレジットカード、及びサービス又は商品の支払いに関連するその他の財務情報、並びにお客様が提供する可能性のあるその他の詳細が含まれます。顧客との特定の契約においては、弊所は、弊所の顧客の従業員及びその他の情報、並びに弊所の顧客と関係を有する又はその他の方法で交流している他社の従業員及びその他の個人情報（例：顧客による投資、合併、買収、又は紛争に関するもの）を収集する場合があります。

弊所は、顧客に関する個人情報を、様々なビジネス目的で処理します。これには以下の目的が含まれますが、これらに限定されません。

- 法的サービスの提供
- 顧客情報の一般的な管理
- 質問及び要求への対応
- サイトの特定のエリア及び機能へのアクセスの提供
- 顧客の身元確認
- 弊所のサイト及びシステム上の顧客のアカウント及び活動についての伝達、並びに弊所の裁量により、弊所の方針への変更についての伝達
- 顧客が関心をもっていると思われるコンテンツ、刊行物、広告、及びオファーの調整
- 顧客が購入したサービスの取引又は支払いの処理
- 弊所のサイト及びシステムの改善
- 新しいサービスの開発
- 顧客が個人情報を提供した際に開示されたその他の目的、又は顧客の同意を得たうえで処理する場合

サプライヤー

弊所がサプライヤーから収集する情報は、サプライヤーとの関係の管理及び要求された製品やサービスの交換に関連しています。こうした情報には、肩書、氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、請求書及びその他の支払い情報、並びに弊所との間で締結された契約が含まれる場合があります。

弊所では、サプライヤーに関する個人情報を、様々なビジネス目的で処理します。これには、以下の目的が含まれますが、これらに限定されません。

- サプライヤー情報の一般的な管理
- 質問及び要求への対応
- サイトの特定のエリア及び機能へのアクセスの提供
- サプライヤーの身元確認
- 弊所のサイト及びシステム上のサプライヤーのアカウント及び活動についての伝達、並びに、弊所の裁量により、弊所の方針への変更についての伝達
- 弊所が購入した製品又はサービスの支払いの処理
- 弊所のサイト及びシステムの改善
- 新しい製品、プロセス及びサービスの開発
- 申請及び取引の処理
- サプライヤーが個人情報を提供した際に開示されたその他の目的、又はサプライヤーの同意を得たうえで処理する場合

訪問者

弊所では、オフィスを訪問したお客様の個人情報を収集することがあります。これには、肩書、氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、事業又は会社の所属、政府発行の身分証明書（運転免許証、パスポート）、及びお客様が提供するその他の詳細が含まれますが、これらに限定されません。弊所では、お客様の身元を確認するため、弊所の施設やシステムへのアクセスを提供するため、セキュリティその他の安全目的のため、お客様の訪問に関してお客様と連絡を取るため、弊所のサービスを含むお客様が関心をおもちであると思われる情報を提供するため、及びお客様が個人情報の提供時に開示された目的のため、又はお客様の同意を得たうえで他の目的のため、情報を処理します。

採用

お客様が弊所のサイトのキャリアセクションを介して、又はその他の方法で弊所における採用についての問い合わせ若しくは応募を行うために個人情報を提出した場合、弊所では、こうした個人情報を、応募及び採用について検討する目的（及びお客様が弊所で勤務を開始した場合の業務又は管理目的）でのみ処理し、お客様に対してマーケティング活動を行うために利用することはありません。

ソーシャルメディア活動

弊所は、データ主体が個人情報の投稿又は他社との共有を含むオンラインソーシャルメディアリソースの利用を可能にするために、個人情報を収集する場合があります。

お客様は、こうしたリソースを利用する場合は、どの個人情報を他のユーザーと共有するかについて考慮する必要があります。

第三者情報源からの情報

弊所は、お客様から提供された情報を捕捉する目的で、第三者情報源からお客様に関する情報を収集することがあります。この補足情報により、弊所は、お客様から提供された情報を検証又は補足し、弊所の事業及びサービスに関する情報をお客様に提供する能力を向上させることができます。通常、弊所がこの補足情報をどのように利用するかは、これらの第三者と弊所間の契約により制限されます。

ダイレクトメール、電子メール、及びその他の形式の電子通信

弊所が個人情報の提供を受ける顧客若しくはサプライヤー、又は弊所が第三者から個人情報を得る顧客若しくはサプライヤーは、弊所から定期的な電子メール、郵送又はその他の形式の電子通信で、弊所のサービス、法律又はその他のニュース又は動向、あるいは今後予定されている特別なイベントに関する情報を受け取ることがあります。弊所は、こうした通信を拒否する選択肢を顧客とサプライヤーに無料で提供します。

研究／調査のお願い

弊所は、調査（オンライン及びオフラインで）を通して研究を実施し、弊所に代わって第三者にこうした調査を委託する場合があります。全ての調査回答は任意であり、収集された情報は、弊所の顧客及びサプライヤーにより良いサービスを提供するために役立つ研究、分析及び報告目的で利用又は開示されることがあります。

弊所サイトのユーザー – クッキー、類似ツール、及び集計情報

弊所では、クッキー又は類似のツールを使用して、弊所のサイトを利用するユーザーのインターネットプロトコル（IP）アドレスを収集する場合があります。お客様が弊所のサイトに初めてアクセスされる場合は、クッキーの使用に関する同意を求めるメッセージが表示されます。お客様がこれを拒否された場合、サイトの一部の機能が利用できなくなる可能性があります。お客様がクッキーの使用に同意された場合、お客様がブラウザを閉じてセッションを終了すると、クッキーは削除されます。

モバイルコンピューティング及びその他のアプリケーション

弊所は、モバイルコンピューターデバイス上で利用されるように設計されたウェブサイト及びオンラインリソースを提供することがあります。弊所サイトのモバイル版では、ユーザーがユーザー名とパスワードでログインすることが要求される場合があります。そのような場合、各モバイル版サイトの利用に関する情報がユーザーアカウントに関連付けられる場合があります。加えて、弊所は、お客様個人がモバイル又はその他のコンピューターデバイス上で利用できるアプリケーション、ウィジェット、又はその他のツールをダウンロードできるようにする場合があります。こうしたツールの一部では、モバイル又はその他のデバイスに関する情報が保存される場合があります。これらのツールは、個人情報を弊所に送信して、データ主体がユーザーアカウントにアクセスし、弊所がこれらのツールの利用状況を追跡できるようにする場合があります。これらのツールの中には、ユーザーがツールからレポートやその他の情報を電子メールで送信することを可能にするものがあります。弊所は、送信された個人情報又は個人を特定できない情報を、これらのツールを強化するため、新しいツールを開発するため、品質を向上させるため、及びその他本プライバシー・ステートメント又は弊所が提供するその他の通知に記載されているとおりに利用することがあります。

2.2 オプトアウトの選択／方法

お客様には、本プライバシー・ステートメントに規定されているとおり、お客様の個人情報に関する特定の利用及び開示からオプトアウトする権利があります。

お客様が、弊所によるお客様の個人情報又は機密個人情報の処理に同意した場合、弊所に適用される法的義務および倫理的義務に基づき、お客様は、この同意をいつでも取り消し、オプトアウトすることができます。加えて、弊所は、お客様が最初に許可していない新たな目的のために個人情報を利用する際には、事前に、新しい目的に関する情報をお客様に提供し、こうした二次的利用を同意する機会をお客

様に提供します。お客様が、弊所によるお客様の個人情報の二次的利用に同意することを選択しない場合、弊所は、お客様の情報を当該利用のために処理することはありません。

弊所は、機密データを第三者に開示する、又は本来の目的以外の目的若しくはデータ主体が後で承認した目的のために機密データを処理する場合には、事前に、各データ主体の同意を得よう努めます。法律又は契約に基づきデータ主体の同意が要求される場合、弊所は、法律又は契約を遵守します。お客様の個人情報についての特定の利用及び開示に対する同意又は同意を取り消す方法の詳細については、[弊社までご連絡ください](#)。

弊所が送信する各メールマーケティング通信の上部又は下部には、お客様が以後の電子メール通信を拒否することができるよう「購読解除」ボタンが表示されます。但し、お客様と弊所の関係及びお客様が弊所に要請したサービスに関する取引関連の電子メールは、引き続き送信されます。

2.3 二次的移転

弊所が共有する情報

弊所は、本プライバシー・ステートメントに記載されている場合又はお客様が明示的に同意した場合を除き、お客様に関する個人情報の販売又は開示は行いません。弊所は、弊所社内の業務目的又はお客様が要求したサービスを提供するために、弊所のサービスプロバイダ及びコンサルタントとの間で、個人情報を共有することがあります。支払い情報は、お客様の注文を実行するためにのみ利用及び共有され、将来的な注文のためにサービスプロバイダによって保存されることがあります。弊所は、弊所のサービスプロバイダに対し、最低でもプライバシーシールド原則及び GDPR によって要求される保護と同等レベルの保護を提供することを含め、弊所に代わってサービスプロバイダが保管する個人情報の機密性及びセキュリティを維持し、弊所がサービスプロバイダを雇った目的以外の目的で個人情報を利用せず、サービスプロバイダがそれらの義務をもはや遵守できないという決定を下した場合には弊所に通知するよう書面で同意することを要求しています。プライバシーシールド及び GDPR に基づく第三者代理人への二次的移転に関しては、プライバシーシールド及び GDPR により、第三者代理人がプライバシーシールド原則及び GDPR に矛盾する方法で個人情報を処理した場合であっても弊所が責任を負うことが義務付けられています。

次の場合には、弊所は、お客様に関する情報を開示することがあります： (i) 法律、裁判所の決定、又は訴訟手続により、開示が義務付けられた場合、 (ii) 国家安全保障又は法執行機関の要件を満たすことを含む、公的機関による合法的要請に応じて開示する場合、 (iii) 訴訟又は仲裁におけるディスカバリー手続の下で開示する場合、 (iv) 弊所の方針、契約、又はその他の権利を行使するために開示する場合、 (v) 弊所が支払いを受けるべき金額を回収するために開示する場合、 (vi) 身体的傷害若しくは金銭的損失を防止するため、又は違法行為、その疑惑の捜査、訴追に関連して開示が必要若しくは適切であると弊所が考える場合、あるいは、 (vii) 開示が必要又は推奨されると弊所が誠意をもって考える場合。加えて、随時、サーバーログは、サイト上での不正な活動を検出するためなど、セキュリティ上の目的で定期的に見直される場合があります。こうした場合、IP アドレスが含まれるサーバーログデータは、不正な活動の捜査に関連してユーザーを識別することができるよう、法執行機関、請負業者、又はコンサルタントと共有されることがあります。

弊所は、弊所又はその資産の全部又は一部に関して、再編、売却、リース、吸収合併、合併事業、譲渡、併合又はその他の種類の買収、処分、又は資金調達が提案されている、又は実際に行われる場合に、弊所がお客様に関して保有している情報を開示又は譲渡する権利を留保します（弊所が取引を停止した場合、支払い不能となった場合、管財人の管理下に置かれた場合、又はその他の同様の事態が発生した場合を含みます）。このような事態が発生した場合、弊所は譲受人に対し、本プライバシー・ステートメントと一致する方法で個人情報を利用するよう指示するよう努めます。

データ転送

弊所は、世界中にオフィス、顧客、サプライヤーをもつグローバル法律事務所です。結果として、お客様の個人情報、特定された目的のために、ヨーロッパ、アジア、南米、又は米国に所在する弊所の他のオフィス、データセンター、サーバーに転送されることがあります。こうした個人情報の転送は、適用される法律に従ってのみ行われます。

弊所は、個人情報の処理に際して、個人情報の転送に関する現地法の条件及び制限を含む、適用される全ての現地法を遵守するために指定されている措置を講じます。この他、弊所は、国際的なデータ転送契約を含む法的拘束力を有する方法を通じて、お客様のデータを保護することもあります。

EEA 内に所在する人物：

弊所では、個人情報を EEA 外に転送する際に、適切な技術的及び組織的セキュリティ対策及び保護手段が適用され、この方針に記載されているプライバシー権が保護されることを確実にするための措置を講じています。弊所は、EEA データ保護当局によって、弊所が世界中で処理する個人情報に対する適切なレベルの保護を提供するものとして認識されている標準契約条項を確立しています。弊所は、個人情報の全ての転送には、規則で定められている適切な保護措置が適用されるよう確保しています。

弊所は、米国商務省が定める通りに、欧州及びスイスから米国へ転送された個人情報の収集、利用及び保管に関しては欧州・米国間のプライバシーシールド・フレームワーク及びスイス・米国間のプライバシーシールド・フレームワークを遵守しています。弊所は、商務省に対しプライバシーシールド原則を遵守していることにつき保証しています。本プライバシー・ステートメントの条項とプライバシーシールド原則との間に齟齬がある場合にはプライバシーシールド原則が優先します。プライバシーシールドプログラム及び弊所の保証について、詳細については <https://www.privacyshield.gov/> をご覧ください。

2.4 アクセス及び選択に関する個人の権利

適用法に従い、お客様は、弊所がお客様の個人情報を処理するかどうかの確認を得、弊所がお客様について保有している個人情報へのアクセスを要求し、その情報を受け取り、弊所がお客様について保有している個人情報の写しを受け取り、お客様の個人情報を更新し、不正確な点を修正し、お客様の個人情報の処理に異議を唱え、必要に応じて情報のブロック、匿名化、又は削除を要求する権利があります。場合によっては、現地法によって個人情報へのアクセス権が制限されている場合があります。これらの権利を行使するには、[弊所までご連絡ください](#)。

適用される法律で別段禁止されていないかぎり、お客様は、本プライバシー・ステートメントに記載された方法のいずれかを利用して、弊所がお客様に関して保有する個人情報のアクセスを要求し、これを受領（ポート）し、処理を制限し、訂正を求め、あるいは削除を要請することができます。こうした要請は、適用法に従って処理されます。弊所は、お客様にお客様への個人情報へのアクセスを提供できるよう誠意をもって努力していますが、アクセスを提供できない場合があります。これには、情報に法的特権が含まれている場合、他者のプライバシー若しくはその他の正当な権利を侵害することになる場合、アクセスを提供する負担若しくは費用が問題となっている個人のプライバシーに対するリスクに見合わない場合、又は、情報が商取引上の所有物である場合が含まれますが、これらに限定されません。弊所では、特定の事例においてアクセスを制限する必要があると判断した場合、その決定がなされた理由についての説明及び詳細情報の問い合わせのための連絡先をお客様に提供しよう努めます。お客様のプ

プライバシーを保護するために、弊所は、お客様の個人情報へのアクセスを許可し、又は個人情報を変更する前に、商取引上合理的な措置を講じてお客様の身元確認を行います。

EEA 圏内に居住する人物

弊所は、以下の権利を含む GDPR を遵守します。

- 個人情報の処理がお客様の同意に基づくものである場合、お客様には、将来の処理に関し、いつでも同意を取り消す権利があります。
- 弊所が、法律で定められた管理者としての役割を果たす場合、お客様には、弊所に対し、お客様の個人情報へのアクセス及び修正を要求する権利があります。
- お客様には、お客様の個人情報の処理に異議を申し立てる権利があります。
- お客様には、監督当局に苦情を申し立てる権利があります。
- フランスの法律に基づいて該当する場合、お客様は、Privacy@paulhastings.com に書面による要請を提出することにより、お客様の死亡後の個人情報の利用に関する具体的な指示を弊所に送信することもできます。

弊所では、お客様の個人情報を処理する際に、お客様の同意を得て、又はお客様が利用する製品の提供、弊所の業務運営、弊所の契約上及び法律上の義務の履行、弊所及び顧客のシステムのセキュリティの保護、若しくはその他、弊所の正当な利益を追求するための必要性に応じて、又は、上記のセクション 2（「方針」）に記載されている通りにこれを行います。EEA から個人情報を転送する際には、弊所は、上記のセクション 2.3（「二次的移転」）に記載されているとおり、さまざまな法的仕組みに基づいてこれを行います。

2.5 情報の保管

弊所は、受領した個人情報を、情報の収集目的を満たすため、サービス及び製品を提供するため、紛争を解決するため、法的防御を確立するため、監査を実施するため、合法的なビジネス目的を追求するため、弊所の契約を行使するため、並びに適用される全ての法律を遵守するために必要な期間保管します。

2.6 セキュリティ

弊所に提供される全ての個人情報のセキュリティは、弊所にとって重要であり、弊所では、お客様の個人情報を保護するための合理的措置を取っています。弊所は、受け取った個人情報を、偶発的な、違法な、又は不正な破壊、紛失、改変、アクセス、開示又は利用から保護するために設計された管理上の、技術的な及び物理的な保護手段を維持しています。

2.7 その他の権利及び重要な情報

第三者ウェブサイトへのリンク

弊所のサイトには、お客様の便宜及び参考情報のために、他のウェブサイトへのリンクが含まれている場合があります。弊所は、第三者ウェブサイト又はそのプライバシー保護慣行について制御しておらず、第三者ウェブサイトのプライバシー保護慣行は、本プライバシー・ステートメントに規定されているものとは異なる可能性があります。弊所は、第三者ウェブサイトについていかなる保証も表明も行っておりません。お客様がこうした第三者に提供することを選択した個人情報は、本プライバシー・ステートメントの対象となりません。弊所は、お客様に、ご自身の個人情報を提出する前に会社又はウェブサイトのプライバシーに関する声明を確認することをお勧めします。一部の第三者は、自社のユーザーの個人

情報を弊所と共有することを選択する場合があります。その共有には、弊所のプライバシー・ステートメントではなく、当該第三者のプライバシーに関する声明が適用されます。

本プライバシー・ステートメントの変更

弊所は、独自の裁量で、必要又は適切であると判断した場合、本プライバシー・ステートメントを適宜更新することがあります。本プライバシー・ステートメントに重大な変更を加える場合、弊所は電子メール、弊所サイトへの通知の掲載、又は適用される法律で要求されるその他の方法で、お客様に通知します。弊所は、弊所がお客様の情報をどのように利用及び保護しているか把握するために、また、方針の変更について認識するために、本プライバシー・ステートメントを定期的に確認することをお勧めします。本プライバシー・ステートメントのいかなる変更も、弊所によって投稿又はその他の方法で提供された直後から有効となります。

2.8 お問い合わせ

本プライバシー・ステートメント又は弊所のプライバシー慣行についてご質問又はご意見がありましたら、あるいは、お客様が弊所に提供された情報又は設定の更新をご希望の場合には、Privacy@paulhastings.com までご連絡ください。

プライバシーシールド原則に従い、弊所はお客様の個人情報の収集又は利用に関する苦情を解決することに全力を尽くします。EU 及びスイスの個人につきましては、弊所のプライバシーシールド・ポリシーに関しご質問又は苦情がある場合まず Privacy@paulhastings.com までご連絡ください。

弊所がこうした問題を適切に解決していないとお客様がお考えの場合は、お客様の国の現地データ保護当局に連絡することができます。弊所は、さらに、プライバシーシールドに基づく未解決の苦情について、米国及び EU に所在する裁判外紛争処理機関である JAMS に提出することとしています。詳細について、また JAMS に苦情を提出するには、<https://www.jamsadr.com/eu-us-privacy-shield> をご覧ください。

上記独立した紛争解決作用は EEA 及びスイスの居住者は無料で利用することができます。何らかの要請が解決されないまま残っている場合、お客様は、特定の条件下で、プライバシーシールドに基づき拘束力のある仲裁を提起する権利があります。詳細については、<https://www.privacyshield.gov/Individuals-in-Europe> をご覧ください。FTC は、弊所によるプライバシーシールドの遵守に関して管轄権を有していません。

発効日：2018年6月